

---

# 日本平和学会ニュースレター

NEWSLETTER

PEACE STUDIES ASSOCIATION OF JAPAN

---

VOL. 15 NO. 1

2002年4月20日

---

## もくじ

日本平和学会第15期役員	2
グローバル化の時代に 日本平和学会会長に就任して	3
2001年秋季研究大会概要	4
コミッションコーディネーター一覧	9
地区研究会報告	10
総会議事要録	11
理事会議事要録	11
追悼・田畑茂二郎元会長	15
追悼・鎌田定夫理事	15
会員消息	16
日本平和学会2001年度決算報告	17
日本平和学会2002年度予算	17
企画委員会からのお知らせ	18
地区研究会案内	18

# 日本平和学会第15期役員

(2001年11月1日～2003年10月31日)

**会 長** 北沢洋子  
**副 会 長** 高原孝生 村井吉敬  
**事務局長** 藤原修

**理事** ( は地区研究会代表者)

(北海道・東北) 太田一男 大西仁  
(関東) 石井摩耶子 石田淳 板垣雄三 白井久和 内海愛子  
浦野起央 遠藤誠治 北沢洋子 酒井由美子 坂本義和  
首藤もと子 進藤榮一 鈴木佑司 高原孝生 竹中千春  
西川潤 藤原修 藤原帰一 村井吉敬 最上敏樹  
油井大三郎 横山正樹  
(中部) 児玉克哉 佐々木寛 澤田真治 武者小路公秀  
(関西) ロニー・アレキサンダー 安斎育郎 吉川元 徐勝  
中村尚司 初瀬龍平  
(中国・四国) 小柏葉子 岡本三夫 佐竹真明 ゴードン・ムアンギ  
吉田晴彦  
(九州・沖縄) 新崎盛暉

**監事** 磯村早苗 松尾雅嗣

**企画委員** 石田 淳 伊藤武彦 遠藤誠治 大津留(北川)智恵子  
酒井由美子 佐々木寛 篠田英朗 島袋 純 鈴木規夫  
高柳彰夫 田中孝彦 土佐弘之

**編集委員** 市川ひろみ 岩下明裕 小柏葉子 佐々木寛 毛利聡子  
山田康博

**渉外委員** ロニー・アレキサンダー 北沢洋子 越田清和 佐竹真明

**ニューズレター委員** 片野淳彦 佐々木寛

**ホームページ委員** 高原孝生 藤本義彦 吉田晴彦

( は各委員会委員長)

事務局 〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学 藤原研究室気付  
Tel: 042-328-9236 (藤原研究室直通) Fax: 042-328-7774 (大学代表)  
E-mail: psaj@tku.ac.jp

## グローバル化の時代に 日本平和学会会長に就任して

北沢洋子

昨年11月に、日本平和学会の会長に就任いたしました。微力ではございますが、学会の発展と平和研究の前進のために全力を尽くすつもりでございます。皆様のご協力を心からお願いする次第でございます。以下は、私の平和学会にたいする抱負でございます。

### グローバル化時代における平和研究の課題

#### (1) 「ブッシュ・ドクトリン」

冷戦構造の崩壊によって、それまで隠されていた諸問題が、一挙に表面化した。

湾岸戦争やアフガニスタン戦争、さらに、地域、国内紛争が激化した。1990年代に武装紛争が勃発した地域は80カ国におよび、1億5,000万人の難民が発生した。

冷戦後、唯一の超大国となった米国は、とくに9月11日事件以後、少数の特殊部隊と海空のミサイルによる非人道的な爆撃をセットにした「ブッシュ・ドクトリン」をもって、国際法を無視した軍事攻勢と脅迫を各地で行っている。

#### (2) 市場経済のグローバル化

一方、社会主義の崩壊によって市場経済がグローバル化した結果、ITの発展と相俟って、格差が世界大に広がった。世銀の調査によっても、絶対的貧困の数は13億人に達した。貧困の根絶は、国際社会の最優先課題となっている。

#### (3) 日本の政治、軍事、経済、社会情勢の分析

冷戦以後、バブル崩壊による経済不況が長引いていることもあって、日本の政治、軍事、社会情勢について、国際的には全く見えていない。「聖域なき」構造改革、「靖国」、「教科書」などの一連の右傾化政策、自衛隊の海外派兵など、小泉内閣についての分析、また、石原慎太郎、「新しい教科書」グループ、伝統的右翼、暴力団など、日本の右翼とヨーロッパのネオナチ、米国の新しい愛国主義などを比較研究する。これらの研究に基づいて、対抗勢力としての平和運動のあり方を提案する。

#### (4) 核兵器禁止国際条約を草案し、締結に向けて提起する

#### (5) あらゆる暴力の研究

あらゆる形態の暴力の研究に取り組みねばならない。その中でも、女性に対する暴力の研究は重要課題である。

#### (6) インターネットと遺伝子組換え技術

### 日本平和学会の活性化に向けて、いくつかの提案

#### 1. 研究大会の再組織化

急激に変動する国際、国内情勢に迅速に対応し、国際紛争、構造的暴力、さらに新しい課題の研究に取り組むために、平和学会のより一層の活性化が求められる。

(1) 従来のアド・ホックなコミッションを恒常的な「分科会」に改組する。

(2) 研究大会を年1回とし、その間に、年1回、シンポジウムと分科会の発表を行う。

(3) 大会のテーマには、2年くらいの長期の研究課題を設定する。同時に、国内外情勢の変化に適応した緊急課題を取り上げたシンポジウムを地域で開催する。

#### 2. 会員の拡大

平和学会は、平和研究と平和教育に携わる研究者、実践者の学際的な集まりである。

(1) 広く学際的に研究者の入会を求める。

(2) ジェンダー・バランスを重視し、女性の会員を意識的に増やす。

(3) 平和教育の実践者として、高校教師、NGO、宗教者の参加を求める。

(4) ジャーナリストの参加を求める。企業、行政、政治家との対話を行う。

#### 3. 技術的な提案

(1) コミュニケーションの手段として、インターネットを活用する。

手はじめに、英文のニューズレターをIT化する。とくに上記の課題(3)について会員の論文を載せ、国際的な議論を巻き起こす。

将来、日本語のニューズレターをインターネット化する。

若手研究者、NGOなどによる論文と論争をインターネット上で行う。

(2) 学会誌『平和研究』の模様変え

年1回の出版であるので、出来るだけ書店で売れるように、限りなく書籍に近づける。研究大会における統一テーマに基づいた論文でもって編集する。授業や学習会のテキストとして役立つものにする。

## 2001年秋季研究大会概要

統一テーマ：21世紀の平和主義と日本の役割

### 自由論題部会

司会：筒井洋一（京都精華大学）

#### 報告

1：市川ひろみ（今治明德短期大学）

「ドイツにおける徴兵制の変容 国家と個人の相克」

2：恩田牧（立命館宇治高等学校）

「ドイツ・ポーランドの文化交流 両国教科書対話を中心に」

討論：姫岡とし子（立命館大学）

初日の最初に設定された「自由論題」には、市川ひろみ会員の「ドイツにおける徴兵制の変容－国家と個人の相克－」と、恩田牧会員の「ドイツ・ポーランドの文化交流－教科書問題と関連させて－」の報告があった。それぞれが単独の内容であるので、報告とディスカッションを一報告毎に完結させて進行させていった。

市川報告は、長年取り組んできた、東ドイツにおける兵役拒否問題を起点として、東西ドイツの兵役拒否問題との比較検討を進めている。それを中心に置きながら、ドイツ史における徴兵問題を論じようという試みであった。国家に対する個人の位置づけの変化を議論しながら、兵役問題とドイツ社会との関連を問うた。西ドイツにおいては、兵役拒否者が福祉関係で代替役務をすることが福祉分野での有力な役割を担っていることを指摘した。ドイツ統一後には、危機自体の変容の中で軍隊の役目が変化してきたことと、欧州アイデンティティーによる国家意識の変容の中で徴兵軍隊自体が変化を迫られる。

それに対して、会場から、強制労働と自由意思による民間役務との関係、東西ドイツにおける兵役拒否の比較、徴兵制に対する女性の態度、ドイツの事例の世界的な位

置づけ、代替役務の給与などについて質問があった。

恩田報告は、ドイツ・ポーランド間の友好促進のためには、両国間相互の偏見を除去し、安定した信頼関係を築くためには、年少期における学校教育の重要性を説いている。その中でも、相互の教科書の記述を公平な視点で書く必要がある。そこで、恩田氏は、ブラウンシュバイクにあるゲオルク・エッカート国際教科書研究所に留学した時に収集した文献を元に、教科書交流の歴史とその意義について報告した。

これに対して、会場から、次のような意見が出た。教科書交流については、ポーランド側では必ずしも好意的な反応があるわけではないし、また国境地帯での交流活動が、国家的な影響を与えるのかどうかは疑問である。こうした点を分析するためにもポーランド語の文献を調べる必要がある。教科書交流においては、両国間だけではなく、ユネスコの役割の重要性を指摘する意見も出た。

以上のように二報告のいずれもまだまだ荒削りな側面があることは否定できないが、会場からの適切なコメントを加味しながら、よりよい研究になることを期待したい。（筒井洋一）

### 部会 日本外交とアジアの平和

司会：李鍾元（立教大学）

#### 報告

1：我部政明（琉球大学） 「21世紀の安全保障枠組みと日米安保」

2：豊下楯彦（関西学院大学） 「同時テロ事件と日本外交」

討論：田中孝彦（一橋大学）

日本が戦後初めて戦闘地域に自衛隊を派遣するという事態を背景に、部会の報告と討論には高い関心が寄せられた。まず、我部政明会員は「21世紀の安全保障枠組みと日米安保」と題する報告で、米国がすでに米ソ冷戦終結以来、「擬似覇権国」から伝統的な（軍事的）超大国に変容しはじめ、9・11を契機に一国主義の国益

重視戦略への傾斜を強めている状況を、在アジア米軍の機能変化と前方展開の見直し、新しいQDRの本土防衛重視などを中心に分析した。その上で、日米間の国益との相違が増大し、日米安保体制が不安定化する可能性を指摘した。

豊下楯彦会員の報告「同時テロ事件と日本外交」では、

テロ事件以後も、ブッシュ政権の単独行動主義の傾向は変化せず、むしろ強化されている点が強調された。さらに、日本外交の問題点として、「日米二国中心主義」と国内的な閉鎖社会という「2つの国際性の欠落」をあげ、アジア諸国との連携を欠いた対米機軸の惰性が「テロ特措法」に表れたと指摘した。集団的自衛権を日米による「戦争への自由」への手段として用いるのは曲解に基づくものと批判し、集団的自衛権をたとえば韓国などアジア諸国との間の不戦関係拡大の契機として捉え、軍事だけでなく広義の集団的安全保障に発展させるという展望を示したのは、興味深く、かつ論争的な問題提起であった。

こうした報告を受けて、田中孝彦会員は、アジアの平和と日本外交を論じる際に、軍事面を中心とした「消極的平和」だけでなく、貧困など構造的暴力に取り組む「積極的平和」の視点の必要性、アジアの地域紛争の予防や

解決、パワーポリティクス of 発想の変容に向けた日米同盟のあり方などの側面からコメントを行った。会場からも多くの質問やコメントが寄せられ、テロ以後の米国自身の脆弱性の認識、国連憲章の集団的自衛権の起源、日韓安全保障協力への韓国国内の不信感、貧困や環境など新たな安全保障課題に向けた日中韓などアジア諸国の地域協力の可能性と阻害要因、覇権国の定義と基準、米国主導の単極秩序形成への代案としての国連やEU外交の展望などの論点が出された。全体的に、強まる米国の単独行動主義への懸念を背景に、日本の安全保障政策と日米安保に議論が集中した印象であり、アジアの平和という問題を軍事的側面に限定したという批判もありうるが、日米安保のあり方をアジアという文脈で捉え直す展望など、時宜適切な問題提起のセッションとなったと評価できるであろう。(李鍾元)

## 部会 歴史教科書とナショナリズム

司会：内海愛子（恵泉女学園大学）

### 報告

- 1：林博史（関東学院大学） 「現代史の視点から」
- 2：油井大郎（東京大学） 「日米関係の文脈から」
- 3：姜萬吉（尚志大学） 「韓国の視点から」

討論：中村研一（北海道大学）

部会「歴史教科書とナショナリズム」は、韓国から姜萬吉尚志大学教授の参加を得てもたれた部会である。「新しい歴史教科書」の採択をめぐる熱い攻防が展開されてから、日をおかずにもたれた部会であったことから、報告にも討論にも熱がこもった部会となった。

林博史報告は、日本現代史の視点から、今回の教科書問題をめぐる日本の政治状況を描き出し、興味深かった。油井大郎報告は、日米関係の文脈から、アメリカの教科書に見るナショナリズムの問題を分析した。日本とアメリカの教科書に視点をすえたこの二つの報告は、いずれも興味深く多くを言及したいところだが、報告者による論文に譲ることとして、韓国からの姜萬吉報告について少しくわしくふれておきたい。

今回の教科書問題では、韓国国会議員のハンストや出版差し止め訴訟など、韓国での強い反対運動があった。これまで民主化闘争をリードしてきた知識人たちが、この問題をどのように考えているのか、注目を集めた。指導的知識人である姜先生は、レジュメ「韓国の視点から」を用意し、日本語で報告を行った。なお、通訳兼アシスタントとして立命館大学の徐勝教授が終始、先生の報告をサポートしてくださった。

姜報告のポイントは、10項目に分けられている。歴史教育の基本的・普遍的目的、国家権力と平和主義歴史教育、朝鮮半島（韓半島）地域植民地化の特殊性、解放後、韓民族社会における歴史教育の傾向、韓民

族社会における20世紀歴史教育の止揚、日本の歴史教育の反平和主義、日本の歴史教育の反平和主義と韓国、朝鮮半島の統一とその歴史教育の方向性、21世紀の世界史的歴史教育の方向、21世紀における日韓歴史教育の方向性。

とは、会員には最も関心を惹かれるところだろう。日本社会は、戦後の第一世代より第二世代が、第二世代より第三世代がさらに右傾化している、「反平和主義的、反時代的歴史教育」が表面化しはじめたと、姜教授は指摘する。それと、研究者がどう闘っていくのか、平和研究が問われるところである。

報告は、歴史的な視点や韓国のナショナリズムの視点からだけでなく、グローバルな視点から、教科書問題を論じようとしていた。82年の教科書問題の時と異なる韓国の対応の中に、姜先生をはじめとする闘いのなかで鍛えぬかれた知性が存在することを、多くの研究者に実感させたのではないだろうか。

討論にたった北海道大学の中村研一氏は、三者の異なった視点からの報告を、丹念に整理し、問題点を指摘し、その後の熱のこもった討論を引き出した。

なお、会場の内外で、姜先生を囲む留学生や在日韓国人研究者の輪ができていた。その様子に日韓の研究・人的交流の深まりを実感したのは私だけではないだろう。(内海愛子)

## 部会 平和主義と日本の市民社会

司会：馬橋憲男（フェリス女学院大学）

### 報告

1：君島東彦（北海学園大学） 「平和を作る主体としてのNGO」

2：森澤珠里（アムネスティ・インターナショナル日本支部） 「人権NGOと市民社会」

討論：白井久和（フェリス女学院大学）

部会「平和主義と日本の市民社会」は2つの報告をもとに議論を進めた。君島会員はNGOによる平和のための非暴力的介入活動について歴史的に概観したうえで、最近の事例から Peace Brigades International（国際平和旅団、以下PBI）について報告した。PBIは1981年にカナダで創設され、無党派・独立性・不干渉・非暴力の4原則の下、中南米等で身の危険にさらされている人権NGOを「護衛の同行」というユニークな手法で守る運動で成果をあげており、国際的に広まりつつあるという。さらに近年の非暴力的介入におけるNGOと政府の連携の試みとして、ヨーロッパの市民平和活動家の育成・紛争地への派遣と日本のジャパン・プラットフォームを取り上げ、後者は紛争の際、難民・被災者に迅速かつ効果的な緊急人道援助を行う目的でNGO・政府・経済界の3者で数年前に組織された。

森澤会員は世界最大の人権NGOであるアムネスティ・インターナショナルの組織・活動・役割について報告し、とくに拷問禁止条約を例にアムネスティが発案から制定に至る間の具体的な取り組みを紹介した。次に日本の人権NGOが直面する課題やアムネスティ日本支

部が社団法人を取得するまでの10年間に経験した幾多の障害と問題点について報告し、日本が国際人権保障において相応の役割を果たすべく政策提言を行った。

その後、白井会員からPKOとPBIの類似性、政府・NGOパートナーシップにおけるNGOの自発性の確保、国連のNGO協議制度の近況等に関して問題提起がなされ、それをふまえてフロアーと活発な意見交換が行われた。NGOの活動の源泉である政治・市民的権利の侵害について市民・NGOによる通報を認めた国際人権B規約選択議定書を日本政府が批准しないこと、ジャパン・プラットフォームの設立のように日本政府のNGOへの対応が選択的であることなどの問題・疑問点が指摘された。

なお、さる1月に東京で開催されたアフガニスタン復興支援国際会議でジャパン・プラットフォームなどNGO2団体が参加を拒否され、外務大臣の更迭劇にまで発展した。部会で多くの方から指摘された日本における政府のNGOに対する無理解・非協力的態度、グローバルスタンダードからの乖離、NGOの自主性の確保の難しさが図らずも実証された。（馬橋憲男）

## 部会 平和博物館をめぐる現状と課題

司会：安齋育郎（立命館大学）

### 報告

1：山辺昌彦（立命館大学） 「日本における平和博物館攻撃の実態とその性格」

2：藤田秀雄（立正大学名誉教授） 「平和教育における平和博物館の役割と課題」

討論：村上登司文（京都教育大学）

山辺昌彦氏（立命館・国際平和ミュージアム）は、「平和博物館への攻撃の実態とその意味」と題して報告した（以下、要約）。攻撃は長崎原爆資料館の改装問題に端を発して全国化し、大阪国際平和センターへの集中的攻撃、地球市民かながわプラザの展示概要や東京都平和祈念館の基本設計、沖縄県平和祈念資料館の新館建設への攻撃と続いた。こうした動きは、大阪・東京・神奈川・長崎の地方議会議員6人が結成した「平和博物館問題を考えるネットワーク」を中心に、自治体立の平和博物館の「自虐展示」の是正を求める運動として展開され、後に、平和博物館を創る会、大阪人権博物館の従軍慰安婦展示、立命館大学国際平和ミュージアムへの批判等、その範囲を拡大した。こうした批判にも拘わらず、平和博物館側は基本的に設置理念を堅持して改善に取り組み、攻撃の余地をなくす努力を続けてきた。また、攻撃に対抗する市民運動も生まれたが、一方では、従軍慰安婦展

示の取り止めや東京都平和祈念館の建設凍結等の後退も見られた。攻撃は、平和博物館が社会教育施設として効果を上げていることへの右派の危機意識に基礎を置き、第3次教科書攻撃と連動して、「市民運動」、脅迫、右派ジャーナリズムによる批判キャンペーン、地方議会での質問などの形がとられた。攻撃が一定の「成果」を上げた背景には、平和博物館の研究力量の弱さ、展示業者への依存、写真や映像資料の不適切な利用等の実態がある。しかし、日本の加害認識は定着してきており、政府も「謝罪と反省」を表明して歴史教育の努力を約束しているが、状況は、地域の政治状況や住民意識に規定される面がある。

山辺氏の報告に対し、村上登司文氏（京都教育大学）は、攻撃の中でも、大阪国際平和センターを含めて展示内容はほとんど変わらず、信憑性が改善されていること、平和博物館には年間400万人が訪れていること、

その一方、130館におよぶ防衛庁関係施設にも87万人が訪れていること等を指摘し、平和博物館がナチスにより、あるいは戦争の時代に潰された事実をふまえて、「地域の平和の砦」としての重要性を指摘した。

質疑では、攻撃の政治的なねらいを正確に分析する必

要があることや、軍事博物館を参加型で創る動きがあること等を指摘され、被害体験 加害体験（80年代）平和博物館づくり（90年代）と続いてきた運動を今後どのように展開するかという問題も提起された。（安斎育郎）

## 部会 憲法調査会の挑戦

司会：高島通敏（駿河台大学）

### 報告

1：浦田一郎（一橋大学） 「政府の憲法解釈と改憲論議」

2：進藤榮一（筑波大学） 「戦後体制の国際政治的背景」

3：山口二郎（東京大学） 「憲法調査会の役割と問題点」

討論：高橋進（東京大学）

タイトルにとらわれず、現在の改憲論議全体を見渡す議論をしてほしいという企画委員会の趣旨に沿って、報告と議論が行われた。浦田氏は、集団的自衛権問題が改憲論のひとつの焦点だとし、主権国家として集団的自衛権は国際法上あるが憲法上認められていないという政府答弁の論理を歴史的に分析した。この答弁は81年に政府統一見解として定着するが、そこで一貫しているのは、平和主義という思想に立っての憲法解釈ではなく、第9条を単に制約としてとらえ技術的に解釈する思考である。ここから事態が武力行使であるかどうか合憲の分かれ目になるという論理が生まれる。したがって、武力行使でない米軍の後方支援活動は集団的自衛権の発動にあたらぬというガイドラインやテロ特措法の合憲解釈が作られる。それはさらに宮沢元首相が最近主張したように、日本周辺での自衛活動の延長としての武力行使の容認にまで広げられようとしていると浦田氏は指摘した。山口氏は、冷戦の終結と55年体制の終焉という時点において、護憲論のヴァージョンアップが必要だとし、村山内閣における社会党の方針転換を容認してきた自身の言論に見通しの甘さがあったことを認めながら、やはりこれまでの護憲論は時代遅れとして、現在の改憲論に積極的に対抗する新たな護憲論の展開が必要だという趣旨の報告を行った。山口氏によれば、保守の側は、80年代以降「改革のせり上げ」を行ってきており、その終着点として憲法の改正が日程が上がってきている。これに対抗する市民社会の成熟はめざましいが、それに見合うマスメディアや学者の批判的言論が欠けている。坂本義和氏が「相対化の時代」で主張した国

際警察力の組織化への日本の参加のような議論を積み重ねて、改憲論に対抗する新たな規範や秩序を提唱することが求められていると論じた。最後に進藤栄一氏は、この10年は「失われた10年」でなく「失った10年」であり、その責任を追究しなくてはならないとし、国際政治の文脈から現在の改憲論議に切り込んだ。憲法調査会で陳述した自身の経験からすれば、今日の調査会での議論は、かつての高柳調査会あるいは憲法制定時の芦田小委員会に比べて格段に質が低い。そういう改憲論が政治的に勝利しかねない状況を生んだものはなにか。1つには、憲法制定に際して国内の土着的な議論や運動が反映していたという歴史が軽視されているためである。他方では、現代の国際社会が、民主化、脱軍事化、非覇権化という流れのなかにあるという歴史感覚が、改憲論のなかに欠如していることによっている。この国際的な潮流に即して、新たな国際秩序を構築する積極的な構想や議論を展開することこそがいまの護憲論に求められており、たとえば欧州連合に匹敵するアジア共同体をどのように構築するか戦略論こそが平和学会の主題とならなくてはならないと論じた。

高橋氏は以上の報告に対し、現在の憲法論議を憲法論議として受け止める視角からいくつかのコメントを行い、また会場からは「失った10年」の間に誰が何を獲得したのかなどの質疑があったが、時間の制約のためにいずれも深められずに終わった。最後に司会の私が、こういう平和学会にとって中心的な問題は一日議論するという企画があってもいいのではないかとコメントして終わった。（高島通敏）

## コミッション

今大会において開催されたコミッション・プログラムは以下のとおりです。プログラムの詳細については、各コミッションのコーディネーター/連絡担当者にお問い合わせください。

ジェンダーと平和（コーディネーター：森 玲子）

報告：森 玲子（大分大学） 「グローバル化とジェンダー」

**平和教育**（コーディネーター：伊藤武彦）

（１）

司会・報告：奥本京子（大阪女学院短期大学）・中野克彦（立命館大学）・伊藤武彦（和光大学） 「ガルトゥングのトランセンド・メソッド入門」

（２）

司会：伊藤武彦（和光大学）

報告：越田 稜（学習院高等科） 「教科書問題と歴史教育のあり方」

討論：金子敏男（神戸女学院高等学部）

**アフリカ**（コーディネーター：篠原収・藤本義彦）

司会：落合雄彦（東海大学）\* 討論者をかねる

報告：大林 稔（龍谷大学） 「コートジボワールの紛争と和解」

**非暴力**（コーディネーター：石谷 行・寺島俊穂）

司会：寺島俊穂（大阪府立大学）

報告：大畑 豊（元「国際平和旅団」メンバー） 「紛争地での非暴力介入の実践」

**難民研究**（コーディネーター：小泉康一）

報告：児玉克哉（三重大学） 「難民支援におけるNGOの役割」

**軍縮と安全保障**（コーディネーター：山田康博）

報告：山田浩（広島大学名誉教授） 「ブッシュ政権とミサイル防衛（MD）」

**市民社会と平和**（コーディネーター：吉田晴彦）

司会：石川孝樹（横浜市）

報告：足立昌勝（関東学院大学） 「東ティモールにおけるUNTAETの役割と限界」

討論：西村謙一（大阪大学）

**環境**（コーディネーター：戸崎 純・宮寺 卓）

司会：戸崎純（東京都立短期大学）

報告：栗田英幸（愛媛大学） 「鉱業史からみたサブシステム NGOのグローバル・ネットワークの構築」

討論：横山正樹（フェリス女学院大学）・山田修（ジャーナリスト）

**憲法と平和**（コーディネーター：太田一男）

報告：竹村 卓（駿河台大学非常勤講師） 「憲法における軍備放棄と戦争の放棄 コスタリカ憲法第12条の歴史的位相」

**平和学の方法**（コーディネーター：岡本三夫）

司会：岡本三夫

報告：片岡 徹（ブラッドフォード大学大学院） 「平和学コースの批判的検討 米マンチェスター大学と英ブラッドフォード大学の場合」

## コミッションコーディネーター一覧

各コミッションの詳細や報告希望については、下記のコーディネーターにお問い合わせください。  
個人住所などプライバシーに関する情報は、ホームページでは省略させていただきます。

「発展と平和」佐藤元彦（愛知大学）

「環境」戸崎純（東京都立短期大学）

\*連絡は、宮寺卓（立教大学）へ

E-mail: takashi.miyadera@nifty.ne.jp

「ジェンダーと平和」森玲子（大分大学）

「アフリカ」篠原収（広島女学院大学）

E-mail: sinohara@hju.ac.jp

「人権」朴一（大阪市立大学）

「非暴力」寺島俊穂（大阪府立大学）

E-mail: terajima@hs.cias.osakafu-u.ac.jp

「市民社会と平和」吉田晴彦（広島市立大学）

E-mail: hyoshida@intl.hiroshima-cu.ac.jp

「難民研究」小泉康一（大東文化大学）

「平和文化」渡辺守雄（九州国際大学）

E-mail: watanabe@law.kiu.ac.jp

「軍縮と安全保障」山田康博（大阪外国語大学）

E-mail: yamadaya@post.01.osaka-gaidai.ac.jp

「グローバル・イシュー」澤田真治（岐阜大学）

「憲法と平和」太田一男（酪農学園大学）

「戦争と平和の歴史」内海愛子（恵泉女学園大学）

E-mail: utsumi@jca.apc.org

「平和学の方法」岡本三夫（広島修道大学）

E-mail: okamoto@shudo-u.ac.jp

「平和教育」伊藤武彦（和光大学）

E-mail: itot@wako.ac.jp

## 地区研究会報告

### 北海道・東北地区

2002年1月26日、北海道平和共同研究会の主催により「21世紀の平和を考える：テロと紛争をふまえて」と題するシンポジウムが、札幌市ノカでる2・7において開催された。本学会の会員による報告と討論を中心に、60名あまりの参加者が熱心に議論した。

深瀬忠一会員は「テロリズムと21世紀の平和」と題して報告し、平和憲法の基本原則に照らしてテロ対策特別措置法（テロ特措法）の問題点を指摘した。

太田一男会員は「“テロ”後の世界で見えてきたこと」と題して報告し、軍産複合体の行き詰まり、高度科学技術工業制商品生産社会関係、棄民を生む世界構造と地域紛争・テロなどの問題を論じ、今世紀における地球思考と国家の役割を展望した。

君島東彦会員は「市民平和活動の時代：21世紀の平

和をどう作るか」と題して報告し、市民・NGOの視点から政策への関与、東アジア立憲主義の可能性、国際平和旅団（PBI）の活動、日本におけるNGOと政府の連携について論じ、テロへの市民的対応の可能性を提言した。

司会を務めた小林公司会員も「9月11日テロを問う」と題してコメントし、事件の背景としてのアメリカの力と豊かさ、およびテロ対策としての民主化の重要性を指摘した。

当日は研究会会員のほか、学生や市民などの多数の参加を得た。予定時間を超過しても十分に取り上げきれないほどの論点が提出され、この問題への関心の高さがうかがえた。今後、何らかの形でフォローアップをしたいと考えている。（太田一男）

### 関東地区

米国中枢同時攻撃事件からちょうど1ヶ月後の10月11日、緊急講演会「『新たな戦争』か、第2次文明戦争か：イスラム世界から『報復戦争』を考える」をアジア太平洋資料センターおよび上智大学アジア文化研究所とともに同大学中央図書館で開催した。講師はモロッコの代表的知識人で、同国モハンマド5世大学教授マフディ・エルマンジュラ（Mahdi Elmandjra）氏。講演は英語で行なわれ、通訳は金沢大学法学部の仲正昌樹助教授が務められた。講演内容の紹介を以下に試みる。

1991年に私は著書『第一次文明戦争』（仲正訳・お茶の水書房、2001年）を出版し、後の『文明の衝突』（ハンチントン著）にも言及されている。ただし両者においてはアプローチが全く違う。文明は価値観ぬきには語る事ができず、価値観の対立をどう解決していくか、そのプロセスが大事なのだ。

ハンチントン著書のタイトルは「文明の衝突」のあとにまだ「世界秩序を再構築する」と続くのであり、米国がその一元的支配のもとに世界秩序を再構築するための処方箋が明確に述べられる。ユダヤ・キリスト教では世界の秩序を作ったのは神のほずであり、いったい誰がそんな権能を米国に与えたのか。

米国がその価値観を世界中に押しつけている。言葉による支配がその道具とされる。グローバリゼーション

はアメリカの生活、アメリカニゼーションのことだし、また、どんなことでも「テロリスト」「イスラムの脅威」という名で呼ぶことができる。これは人びとの意識下に働きかけ、言葉と画像を繰り返してイメージを植えつけるサブリミナルな方法による。米国が望む結果の達成を、強制ではなく、ソフトパワー、つまり魅力によって惹きつけることを通じて可能にしてしまう。

そんな米国の支配も永久には続かない。1999年3月にクリントン大統領が表明したように、そのうちに人口大国の中国やインドが台頭して三極構造になるだろう。そこで日本の皆さんに聞きたい。現在ナンバー2の位置にある日本はどのような立場をとっていくのか。

私たちの直面する問題系には、対話・文明・平和という3つの要素がある。文明間の対話を通して私たちはどのように平和を達成できるのか。私はガンジー主義者で、けっして暴力を使わないことを生活信条にしてきた。重要なのは生命を重んじること。ニューヨークでもアフガニスタンでもあらゆる生命を救おうという考えに私は立つ。唯一の支配力をもってしても世界の統一はできない。当然不均衡が起り、いろいろな問題が生じる。ガンジーの説いたように、あらゆる文化的な多様性に対して寛容な態度をもつべきだと思う。（横山正樹）

## 総会議事要録

### 第15期第1回総会

日時：2001年11月17日（土） 13:30～14:00

場所：立命館大学国際平和ミュージアム 中野記念ホール

議事録については、ホームページでは省略させていただきます。

## 理事会議事要録

### 第15期第1回理事会

日時：2001年11月16日（金） 18:00～21:00

場所：立命館大学国際平和 第7会議室B

出席：25名

北沢洋子（第15期会長）、最上敏樹（第14期会長）、村井吉敬（副会長）、高原孝生（副会長）、藤原 修（事務局長）、ALEXANDER, Ronni、安斎育郎、石田 淳、白井久和、太田一男、大西 仁、小柏葉子、岡本三夫、鎌田定夫、吉川 元、児玉克哉、酒井由美子、澤田真治、首藤もと子、徐 勝、西川 潤、初瀬龍平、松尾雅嗣、横山正樹、吉田晴彦。

委任状：12名

新崎盛暉、磯村早苗、板垣雄三、内海愛子、遠藤誠治、坂本義和、佐竹眞明、竹中千春、中村尚司、藤原帰一、MWANGI, Gordon C.、油井大三郎。

議事録については、ホームページでは省略させていただきます。

**第15期第2回理事会**

**日時：2002年1月12日（土） 14:00～17:00**

**場所：上智大学 10号館 322室**

出席：15名

北沢洋子（会長）、村井吉敬（副会長）、高原孝生（副会長）、藤原 修（事務局長）、石田 淳、磯村早苗、板垣雄三、浦野起央、太田一男、吉川 元、児玉克哉、首藤もと子、進藤榮一、最上敏樹、吉田晴彦。

委任状：17名

ALEXANDER, Ronni、新崎盛暉、遠藤誠治、大西 仁、小柏葉子、鎌田定夫、酒井由美子、坂本義和、佐竹眞明、徐 勝、竹中千春、中村尚司、西川 潤、初瀬龍平、松尾雅嗣、武者小路公秀、油井大三郎。

議事録については、ホームページでは省略させていただきます。





## 追悼・田畑茂二郎元会長

### 平和学会と田畑茂二郎先生

松井芳郎（名古屋大学）

日本平和学会元会長、田畑茂二郎先生が2001年3月8日にご逝去になってから、1年近くが経過した。先生が平和学会の会長を務められたのは1979年秋から2年間、学会にとってはやっと1人歩きができるようになった、生みの困難とともに将来への希望に満ちた草創の頃だったと記憶する。平和学会は学際的な研究を目指し、そこには専門も違えば経歴も多様な一匹狼たちが相集っていたから、このような会員を1本にまとめて新しい学問分野の開拓に進むのは、田畑先生のように包容力の大きな人格と広い学問的視野をもった研究者にして、始めてよくなし得たことだったと思われる。

田畑先生は、今でも色あせない体系書『国際法新講（上下）』からも知られるように国際法学の万能選手だったが、とくに関心を持たれた研究分野は国家、人権、安全保障など、多くの平和学会会員の関心分野と重なり合っていた。周知のように先生はまた、日本における社会科学としての国際法研究を確立された方で、その方法は狭い法解釈学をはるかに越えて広く歴史学、経済学などの隣接学問分野に拡がり、国際社会の構造変化への深い洞察を特徴とした。さらに田畑先生は古い象牙の塔に閉じこもることなく、第2次世界大戦直後の平和問題談話会への参加に始まって晩年の世界人権問題研究センターの主宰に至るまで、学問を通じて世界に働きかける実践活動にも強い意欲を示してこられた。思いつくままにあげた田畑先生の学問の以上のような特徴、すなわち広範な問題関心と社会科学としての方法、そして実践への積

極的な関与は、今から考えれば、どれをとっても平和学会の会長にとっては不可欠の資質だったのである。

国際社会が混迷の度を深め社会科学の諸分野がこれに対応する学問を発展させるために苦闘を強いられている21世紀の冒頭に、田畑先生を喪うことになった。田畑先生のご逝去は、日本の国際法学にとって1つの世紀の終わりを意味する……とは思いたくない。しかし、他の多くの学問分野と同様に国際法学においても、研究対象の拡大は研究分野の細分化を招き、資料検索が容易になったことは個々の研究をますます精緻にしている。このこと自体は喜ぶべきことではあっても、田畑先生のそれように、歴史の大きな流れを見据えながら個々の問題を全体の中に位置づけるような業績が、ますます出にくくなっている事実は否定できないように思われる。反省を込めていえば、私自身も最近ではますます解釈論に傾いて、田畑先生のような仕事から遠ざかっていることを認めなければならない。

こうして、もちろん前会長の最上敏樹教授のようなすぐれた例外はあるものの、国際法学の立場から平和学会に貢献できる可能性は、残念ながら少なくなっているように見受けられる。このような時代に田畑先生のお仕事をもう一度振り返ってみることは、国際法研究者の平和学会への参加を再活性化するためだけでなく、社会科学としての国際法学を再興するためにも、不可欠なことだと思われるのである。

## 追悼・鎌田定夫理事

### 盟友の死を悼む

岡本三夫（広島修道大学）

鎌田定夫さんが逝ってしまった。長年、本学会の理事だった。私財を投じて長崎平和研究所を創り、核兵器廃絶に焦点をすえた実践的平和研究に取り組みされた。平和イベントを次々に企画し、雑誌を編集・発行し、文集をまとめ、国の内外の平和学会や平和集会に足を運ぶアクティヴィストとして余人の追隨を許さなかった。在韓被爆者問題にも早くから目をつけ、韓日両民族の和解に尽力された。まさに「凄い人」（梅林宏道会員）だった。

いつも笑顔を絶やさないう人だった。しかし、内にみなぎる平和への情熱と原爆や戦争への怒りは時に執拗なほどで、ひとたび発言の機会が与えられるや、人の倍は喋った。最初は辟易していた人たちも、実践に裏付け

られた鎌田さんの貴重な報告や具体的な提言に魅せられた。鎌田ファンになった。私もその1人だった。

私たちが知己になったのは1980年に横浜で開催されたアジア平和研究国際会議でのことだった。坂本義和東大教授（当時）が国際平和研究学会（IPRA）の事務局長のときだった。それまでは顔見知り程度だったが、次第に濃密な交際が変わっていった。2人とも平和学に関わってはいいたが、鎌田さんはフランス語教師、私はドイツ語教師だった。政治学や経済学など、社会科学が主流の日本平和学会では周縁的存在だった。それがあって2人を結びつけたのかも知れなかった。

鎌田さんの軸足は被爆者の証言活動支援と平和教育

だった。62年の長崎造船短大助教授就任以来、長崎造船大学教授、長崎総合科学大学教授と続いた30数年間、鎌田さんは研究と教育に従事する傍ら、軸足の強化と展開に専念した。かくて、69年「長崎の証言の会」結成、78年長崎平和文化研究所創設と軸足を伸ばし、85年から退職するまでは、自ら平文研所長も務めた。

彼は広島にもよく足を運び、「証言の会」を開催した。成果はすべて『ヒロシマ・ナガサキの証言』と『平和文化研究』の誌面を飾った。鎌田さんは、これらの定期刊行物をほとんど遅延することなく続けた。長崎総合科学大学を退職後の97年1月、彼は、登山中に遭難したご子息の保険金と私財を投じて、民間の長崎平和研究所を創設した。研究所からは『長崎平和研究』が刊行され、他に類を見ない実践的平和研究誌となった。

ところで、同じ原爆被爆都市でも広島と長崎は違う。昔はよく「怒りの広島、祈りの長崎」と言われ、動的な広島と静的な長崎が対比された。長崎では永井隆博士の「原爆宿命論」の影響も大きく、諦観の壁が厚かった。鎌田さんの被爆証言運動は徐々にこの壁に風穴を開け、長崎の反核平和運動を広島以上に鋭角のかつ国際的な運動に変えていった。毎年8月の「平和宣言」を長崎で

はまず起草委員会が原案を作るのも、広島とは決定的に違う。こうした原爆理解や開かれた平和行政にも鎌田さんは深く関わった。

四国学院大学にいた頃、学生を引率して広島と長崎を訪問したことがあった。国際平和学現場研修という授業の一環で、原爆資料館を見学し、被爆者の証言を聞き、市内の原爆遺跡を訪ねたりするのだが、長崎では宿泊の世話から、被爆者の紹介、プログラムの内容にいたるまで、鎌田さんのきめ細かい配慮を頂くことができた。数年前、妻がIPRA総会でABCCの人権侵害について発表した時も、事前に、2人で長崎を訪れ、被爆者を紹介して頂くなど、鎌田さんと信子夫人のお世話になった。

盟友の鎌田さんを失った私は途方に暮れている。もはや、平和学会理事や全国平和教育協議会代表委員や日本学術会議平和問題研究連絡委員として同席することもなくなった。病床にあっても核廃絶への執念を燃やし、「4月のヒロシマ・ナガサキ反核平和米国使節団についての一文は岡本さんとの共同執筆にしたい」という依頼状が鎌田さんからの最後の手紙になってしまった。それを果たせなかったことが、無念である。

## 会員消息

ホームページでは内容を省略させていただきます。

## 日本平和学会 2001年度決算報告

(2000年10月1日～2001年9月30日)

ホームページでは内容を省略させていただきます。

## 日本平和学会 2002年度予算

(2001年10月1日～2002年9月30日)

ホームページでは内容を省略させていただきます。

## 企画委員会からのお知らせ

### 2002年度春季研究大会の趣旨について

統一テーマ：「暴力の変容と平和の課題」

ねらい：

今回の「対テロ戦争」にみられるように、武力紛争は、それが内戦であれ、国家間の戦争であれ、あるいは紛争当事者が国家に限定されない「新しい戦争」であれ、しばしば、容易に両立しない（あるいは両立しないと認識される）秩序像の相克とオーバーラップするように思われます。そして構築・維持・再建すべき秩序に関するイメージの対立は、武力行使を伴う「国際協力」

のあり方をめぐる国内・国際論争と連動しています。このように錯綜する状況が、平和研究・運動・教育そして日本に対して、どのような課題を突きつけているのでしょうか。部会として、「国際的人道支援の課題」「一神教における暴力概念の変容」「武力紛争と秩序像の相克：対テロ戦争の場合」「米国同時多発テロ問題と日本の対応」のほかに、開催校企画の部会として「憲法と自衛隊の海外派兵」、そして自由論題部会が準備されています。（企画委員長 / 石田 淳）

### 自由論題報告募集

2002年度秋季大会において、自由論題で報告を希望される会員は、以下の要領で応募して下さい。

報告テーマおよび要旨（400字）、加えて報告テーマに関連して既発表の論文名

締め切りは、2002年4月30日までにご応募下さい。

応募先は、企画副委員長とします。

企画副委員長 遠藤誠治

E-mail: endo@law.seikei.ac.jp

## 地区研究会案内

### 関東地区研究会案内

関東地区研究会は、首都圏などにおいて日常的に計画実施されている多数の講演会・研究会に屋上屋を重ねるのではなく、日本平和学会の地区研究会ならではの企画を立てたいと、せつに願っています。目下打診中のイベントもありますが、まだ案内段階には至っておりません。予算的にせいぜい年1～2回の案内を郵送するだけの財政負担能力しかありませんが、大学の研究所やNGOなどとの共催で、これまで年1～3回のシンポジウム等を実施してきました。ぜひ企画のアイデアをお寄せください。また、できるだけEメールを活用して連

絡を保ちたいと思いますので、会員の方々のメールアドレスを横山までお知らせくださるようお願いいたします。送信先は、yokoyama.masaki@nifty.ne.jpです。

なお、関東地区研究会のホームページを昨年10月にスタートさせることができました。蓮井誠一郎会員（筑波大学大学院）のご協力によるものです。URLは、<http://www.social.tsukuba.ac.jp/psaj/>です。今後も更新して参りますので、どうぞご覧いただき、また研究会情報等をお送りください。（横山正樹）

### 九州・沖縄地区春期シンポジウムのご案内

日時：2002年4月27日（土）13:30～17:00（開場 13:00）

会場：九州大学法学部（箱崎文系キャンパス）

テーマ「テロと戦争 - アフガン戦争と日米安保 50 年を検証する」

（内容・プログラム予定）一部未決定を含む

1. 石川捷治（司会、九州大学）「平和研究の立場から問題をどうとらえるか」

2. 菅英輝（九州大学）「アメリカの世界戦略と比較文化の観点から」
3. 新崎盛暉（沖縄大学）「沖縄とアジア・太平洋の視点から」
4. 徐勝（立命館大学）「朝鮮半島・中国アジア・中東の動向から」
5. 北沢洋子（日本平和学会会長）「経済グローバリゼイ

ションとNGOの対応」

6. 斎藤文男(九大名誉教授)「日本の対応と憲法、メディア論」

主催:日本平和学会九州沖縄地区平和研究会実行委員

会

協賛:九州平和教育研究協議会、九州憲法9条連、長崎総合科学大学長崎平和文化研究所、長崎平和研究所、福岡県平和運動センター(未交渉)

## 第15回九州・沖縄地区平和研究会のご案内

日時:未定(9月~10月ごろ)

会場:宮崎公立大学(予定)

主催:日本平和学会九州沖縄地区研究会、平和の塔の史実を考える会

協賛:九州平和教育研究協議会、日本科学者会議宮崎県支部(交渉中)、宮崎県平和運動センター(交渉中)

[第1部]第1日目(土)13:30~17:00

共通論題「アジアの戦争と平和を考える」(パネルディスカッション、以下は未定・交渉中)

小沼新(宮崎大学教育学部)-基調発言・問題提起(司会)

税田啓一郎(平和の塔の史実を考える会)「八紘台の過去・現在・未来」

王智新(宮崎公立大学)「中国民衆の視点から」

禹在昇(県立長崎シ-ポルト大学)「韓国・朝鮮の立場から」

安仁屋政昭(沖縄国際大学)「沖縄の立場から」

石川捷治(九州大学法学部)「九州・宮崎・沖縄からアジアの平和を考える」

[第2部]第2日目(日)9:00~12:00

共通論題「アジアと日本の過去・現在・未来 平和教育・平和文化」(以下未定、大分・湯布院等からも参加予定)

石原昌家(沖縄国際大学)「沖縄戦体験と米軍基地下の平和教育・文化運動」

上田精一(九平研・熊本)「映画『チンパオ』日中共同製作と交流活動」

福田鉄文(宮崎県歴教協)「強制連行中国人犠牲者追悼運動と日中友好運動」

成見幸子(宮崎県弁護士会)「子どもの権利条約と子どもの人権を守る運動の現在」

宮崎県教組教文部「歴史教育をめぐる国際シンポジウムの報告」

(長崎連絡先)

・長崎平和研究所(鎌田定夫)

長崎市目覚町25-5、TEL&FAX:095-848-6037、E-mail:nagasaki-heiwa@nifty.com

・長崎総合科学大学長崎平和文化研究所(芝野由和)

長崎市網場町536、TEL&FAX:095-838-4866、E-mail:sibano@nipc.nias.ac.jp

【なお、上記2つのお知らせは故・鎌田定夫理事より、亡くなる前にいただきました。】

## 2002年度春季研究大会

日時:2002年6月8日(土)・9日(日)

場所:上智大学

〒102-8554 千代田区紀尾井町7-1

## 2002年度秋季研究大会

日時:2000年11月9日(土)・10日(日)

場所:広島修道大学

〒731-3195 広島市安佐南区大塚東1-1-1

**日本平和学会ニュースレター Vol.15 No.1 (2002年4月20日発行)**

**発行所：日本平和学会事務局**

〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学 藤原研究室気付

E-mail: psaj@tku.ac.jp

Tel: 042-328-9236 (藤原研究室直通) Fax: 042-328-7774 (大学代表)

**編集：日本平和学会ニュースレター委員会**

委員長：佐々木寛

印刷所：北大印刷